

平成 21 年度市町村公営企業決算の概要について

1 事業数

- 地方公営企業決算の対象事業数は、平成 21 年度末現在 204 事業（法適用企業 61・法非適用企業 143）で、前年度末と同数（法非適用企業 2 増 2 減）
- 事業数を事業別にみると、下水道事業が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業（含簡易水道）48 事業、宅地造成事業 18 事業の順（地方公営企業を運営している団体数は、平成 21 年度末現在 44 市町村、8 一部事務組合等）

事業数一覧

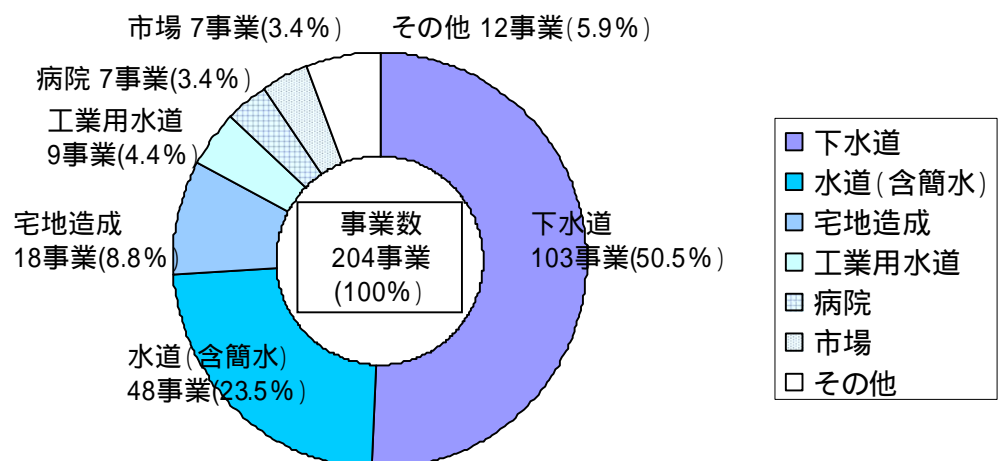
（単位：事業数）

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減数 (B) - (A)	
法適用企業	上水道	43	43	43	43	0	
	工業用水道	9	9	9	9	0	
	病院	8	7	7	7	0	
	下水道	2	2	2	2	0	
	その他	2	1	0	0	0	
	小計	64	62	61	61	61	0
法非適用企業	簡易水道	6	6	6	5	5	0
	下水道	97	99	100	101	101	0
	市場	7	7	7	7	7	0
	観光その他	2	3	3	3	2	1
	宅地造成	16	15	18	17	18	1
	駐車場	5	5	5	5	5	0
	介護サービス	8	7	6	5	5	0
	その他	3	3	1	0	0	0
	小計	144	145	146	143	143	0
合計	208	207	207	204	204	0	

（注）1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

21年度事業数の状況



2 決算規模

- ・ 決算規模は、2,372億円で、公的資金補償金免除繰上償還の規模縮小に伴う資本的支出（企業償還金）の減少等により、前年度に比べ286億円、10.8%の減
- ・ 法適用企業は前年度に比べ106億円、9.1%の減、法非適用企業は前年度に比べ180億円、12.0%の減
- ・ 決算規模を事業別にみると、下水道事業が1,289億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）865億円、病院事業108億円の順

事業別決算規模一覧

（単位：百万円，％）

区分		平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	77,882	75,159	94,717	93,070	84,593	8,477	9.1
	工業用水道	1,120	1,143	997	1,664	943	721	43.3
	病院	18,178	13,019	13,527	11,346	10,837	509	4.5
	下水道	8,412	7,993	11,213	10,124	9,220	904	8.9
	その他	705	205	0	0	0	0	0.0
	小計	106,297	97,519	120,454	116,203	105,593	10,610	9.1
法非適用企業	簡易水道	1,348	1,475	1,701	1,980	1,955	25	1.3
	下水道	111,141	111,794	131,165	135,979	119,660	16,319	12.0
	市場	1,490	1,280	1,160	1,160	1,278	118	10.2
	観光その他	639	712	749	796	632	164	20.6
	宅地造成	7,058	7,476	7,058	7,275	6,296	979	13.5
	駐車場	1,042	749	743	1,360	750	610	44.9
	介護サービス	1,126	1,114	1,088	1,053	1,022	31	2.9
	その他	546	608	952	0	0	0	0.0
	小計	124,390	125,209	144,616	149,603	131,594	18,009	12.0
合計	230,687	222,728	265,070	265,806	237,187	28,619	10.8	

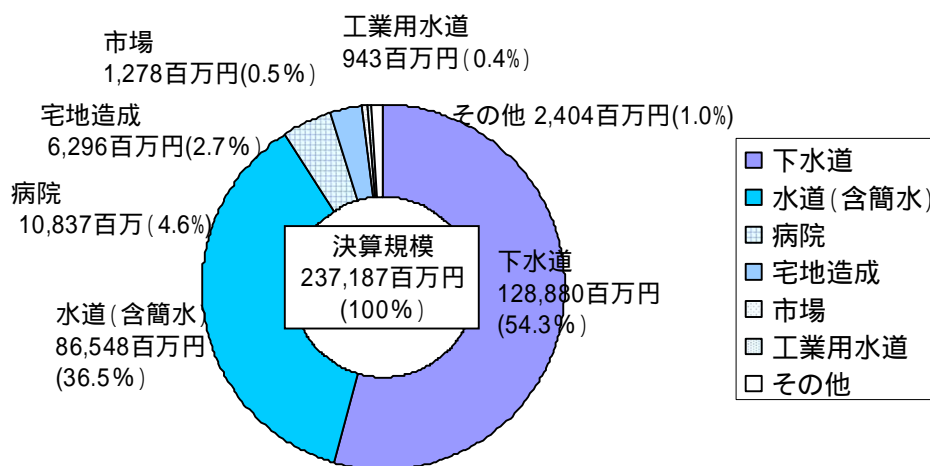
（注）1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）- 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

- 2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。（以下同じ）

21年度決算規模の事業別構成比



3 経営状況

(1) 収支状況

- 収支状況は、黒字事業 180 事業（前年度 183 事業）、赤字事業 17 事業（前年度 15 事業）
 なお、赤字事業の割合は 8.6% で、上水道事業において赤字事業（2 事業）が増加したことにより、前年度の 7.6% に比べ 1.0 ポイントの上昇
- 一般会計等からの基準外繰入金を除いた実質ベースでみると、全体の約 7 割（71.6%）の 141 事業が赤字事業

事業別収支状況一覧

（単位：事業数）

区分	平成 21 年度(A)			平成 20 年度(B)			対前年度増減数(A)-(B)			
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用企業	上水道	30 (24)	13 (19)	43	32 (26)	11 (17)	43	2 (2)	2 (2)	0
	工業用水道	7 (5)	1 (3)	8	7 (5)	1 (3)	8	0 (0)	0 (0)	0
	病院	4 (0)	3 (7)	7	4 (0)	3 (7)	7	0 (0)	0 (0)	0
	下水道	2 (1)	0 (1)	2	2 (1)	0 (1)	2	0 (0)	0 (0)	0
	小計	43 (30)	17 (30)	60	45 (32)	15 (28)	60	2 (2)	2 (2)	0
法非適用企業	簡易水道	5 (0)	0 (5)	5	5 (0)	0 (5)	5	0 (0)	0 (0)	0
	下水道	99 (15)	0 (84)	99	99 (16)	0 (83)	99	0 (1)	0 (1)	0
	市場	7 (4)	0 (3)	7	7 (5)	0 (2)	7	0 (1)	0 (1)	0
	観光その他	2 (0)	0 (2)	2	3 (0)	0 (3)	3	1 (0)	0 (1)	1
	宅地造成	14 (6)	0 (8)	14	14 (5)	0 (9)	14	0 (1)	0 (1)	0
	駐車場	5 (1)	0 (4)	5	5 (3)	0 (2)	5	0 (2)	0 (2)	0
	介護サービス	5 (0)	0 (5)	5	5 (1)	0 (4)	5	0 (1)	0 (1)	0
	小計	137 (26)	0 (111)	137	138 (30)	0 (108)	138	1 (4)	0 (3)	1
合計	180 (56)	17 (141)	197	183 (62)	15 (136)	198	3 (6)	2 (5)	1	
全体に占める割合	91.4% (28.4%)	8.6% (71.6%)	-	92.4% (31.3%)	7.6% (68.7%)	-	-	-	-	

（注） 1 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

2 ()は、法適用企業にあつては収益的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合、法非適用企業にあつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合の収支の状況である。

3 建設中の事業は除くため、事業数とは一致しない事業がある。

(2) 収支額

- ・ 収支額は、事業全体では72億円の黒字で、前年度に比べ9億円の増
- ・ 収支額を事業別にみると、病院事業のみ赤字が続いており、赤字額は1億円
- ・ 一般会計等からの繰入金491億円のうち基準外繰入金が189億円となっており、工業用水道事業、法非適用のすべての事業において基準外の繰入金を差引くと収支が赤字になっている状況

事業別収支額一覧

(単位：百万円,%)

区 分		平成21年度 (A)	繰入金 (基準外繰入金)	平成20年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)×100
法 適 用 企 業	上水道	1,914	2,758 (1,132)	1,588	326	20.5
	工業用水道	93	111 (111)	1	92	9,200.0
	病院	147	2,602 (1,420)	491	344	70.1
	下水道	331	495 (245)	339	8	2.4
	小 計	2,191	5,965 (2,908)	1,438	753	52.4
法 非 適 用 企 業	簡易水道	30	840 (567)	50	20	40.0
	下水道	2,471	38,063 (11,346)	2,254	217	9.6
	市場	44	376 (271)	33	11	33.3
	観光その他	0	390 (390)	1	1	100.0
	宅地造成	2,474	2,999 (2,999)	2,509	35	1.4
	駐車場	31	283 (283)	25	6	24.0
	介護サービス	4	140 (140)	56	52	92.9
	小 計	5,056	43,089 (15,995)	4,928	128	2.6
合 計	7,247	49,055 (18,903)	6,366	881	13.8	

(注) 1 収支額は、法適用企業あつては純損益、法非適用企業あつては実質収支による。

2 繰入金は、法適用企業あつては収益的収入への一般会計等からの繰入金、法非適用企業に当たつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの繰入金である。

4 建設投資額

- ・ 建設投資額は、687 億円で、建設改良事業の減少により、前年度に比べ 45 億円、6.1% の減
- ・ 建設投資額を事業別にみると、下水道事業 444 億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）204 億円、宅地造成事業 32 億円の順

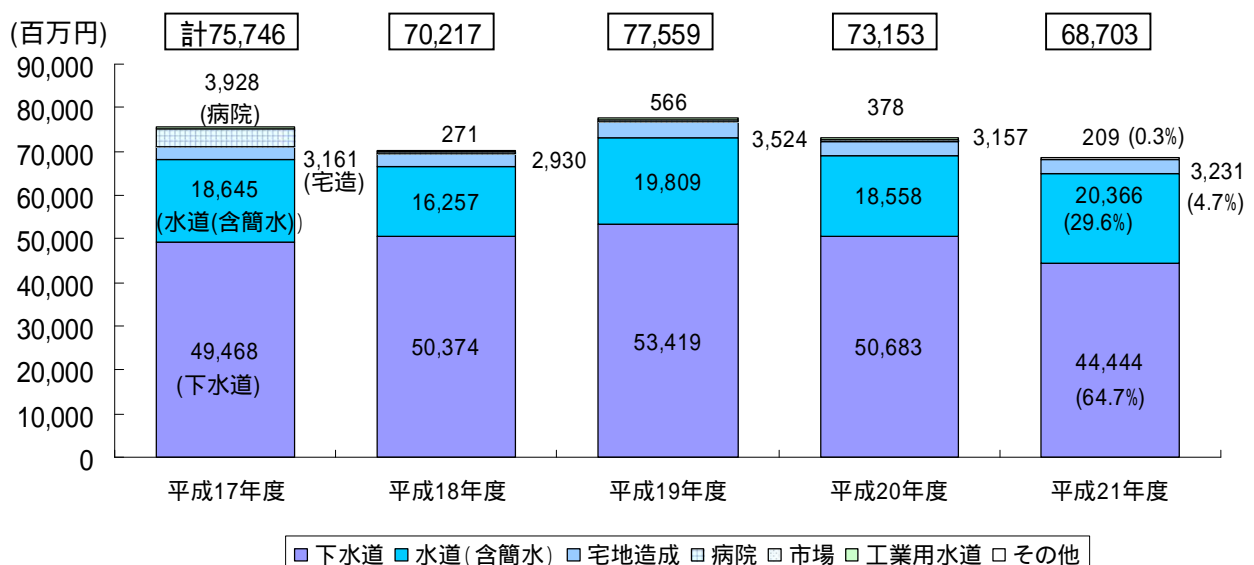
事業別建設投資額一覧

（単位：百万円，％）

区分		平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	18,214	15,715	19,379	17,954	19,524	1,570	8.7
	工業用水道	386	296	136	167	15	152	91.0
	病院	3,928	271	566	378	209	169	44.7
	下水道	1,673	2,020	1,646	1,582	1,296	286	18.1
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	24,201	18,303	21,727	20,081	21,044	963	4.8
法非適用企業	簡易水道	431	542	430	604	842	238	39.4
	下水道	47,795	48,354	51,773	49,101	43,148	5,953	12.1
	市場	152	11	43	48	86	38	79.2
	観光その他	5	21	60	162	131	31	19.1
	宅地造成	3,161	2,930	3,524	3,157	3,231	74	2.3
	駐車場	0	0	0	0	221	221	-
	介護サービス	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他	0	56	2	0	0	0	0.0
	小計	51,544	51,914	55,832	53,072	47,659	5,413	10.2
合計	75,746	70,217	77,559	73,153	68,703	4,450	6.1	

（注）建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

建設投資額の推移（過去5年間）



5 企業債現在高

- 企業債現在高は、8,775 億円で、毎年度減少しており、前年度に比べ 112 億円、1.3% の減
- 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が 6,402 億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）2,144 億円、宅地造成事業 107 億円の順

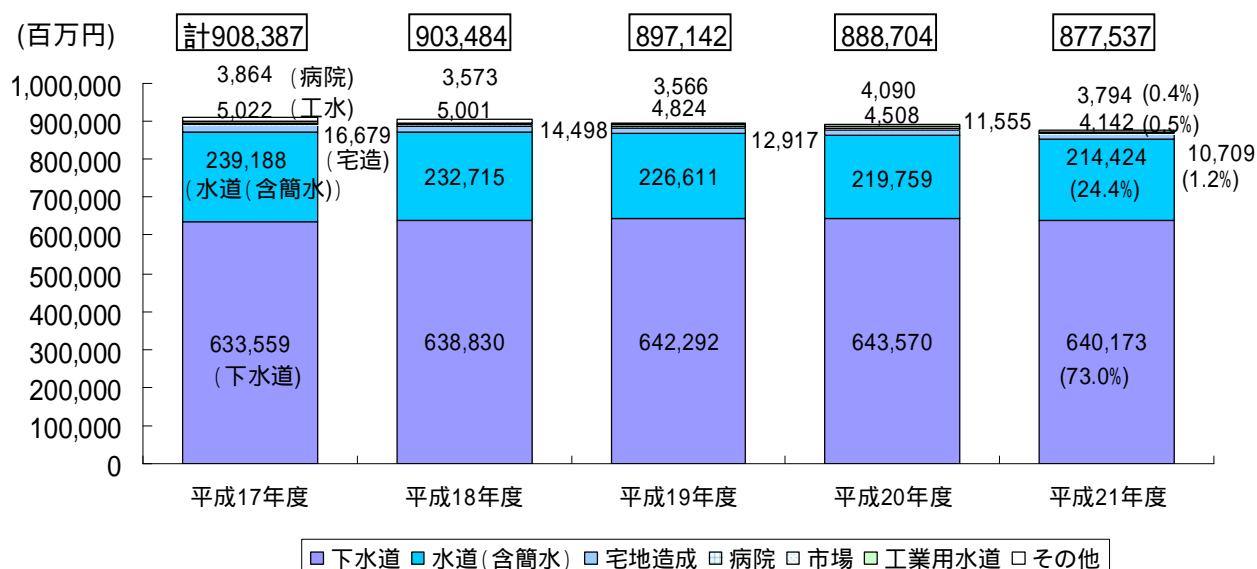
事業別企業債現在高一覧

（単位：百万円，％）

区分		平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	233,894	227,533	221,728	215,032	209,697	5,335	2.5
	工業用水道	5,022	5,001	4,824	4,508	4,142	366	8.1
	病院	3,864	3,573	3,566	4,090	3,794	296	7.2
	下水道	33,857	32,553	29,207	26,474	25,014	1,460	5.5
	その他	264	0	0	0	0	0	0.0
	小計	276,902	268,660	259,325	250,104	242,647	7,457	3.0
法非適用企業	簡易水道	5,294	5,182	4,883	4,727	4,727	0	0.0
	下水道	599,702	606,277	613,085	617,096	615,159	1,937	0.3
	市場	2,976	2,545	2,188	1,879	1,425	454	24.2
	観光その他	970	933	625	341	117	224	65.7
	宅地造成	16,679	14,498	12,917	11,555	10,709	846	7.3
	駐車場	4,736	4,296	3,840	2,747	2,523	224	8.2
	介護サービス	324	302	279	255	231	24	9.4
	その他	804	790	0	0	0	0	0.0
	小計	631,485	634,824	637,817	638,600	634,890	3,710	0.6
合計	908,387	903,484	897,142	888,704	877,537	11,167	1.3	

（注）企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高の推移（過去5年間）



6 一般会計等繰入金

- ・ 一般会計等繰入金は、529億円で、下水道事業、駐車場事業の繰入金の減少等により、前年度に比べ12億円、2.2%の減
- ・ 繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が334億円（63.1%）、資本的収入への繰入金が195億円（36.9%）
- ・ 一般会計等繰入金を事業別にみると、下水道事業が399億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）55億円、病院事業30億円の順

事業別繰入金の状況一覧

（単位：百万円，%）

区分	平成21年度 (A)				20年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)×100	
	構成比	(A)のうち収益的収入 への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入 への繰入金 ()内基準外繰入					
法 適 用 企 業	上水道	4,631	8.7%	2,758 (1,132)	1,874 (923)	4,418	213	4.8
	工業用水道	258	0.5%	111 (111)	148 (148)	244	14	5.7
	病院	3,045	5.8%	2,602 (1,420)	443 (283)	2,844	201	7.1
	下水道	1,869	3.5%	495 (245)	1,373 (1,228)	3,104	1,235	39.8
	小計	9,803	18.5%	5,965 (2,908)	3,837 (2,581)	10,610	807	7.6
法 非 適 用 企 業	簡易水道	840	1.6%	170 (63)	669 (504)	618	222	35.9
	下水道	38,063	72.0%	26,276 (3,520)	11,787 (7,826)	38,074	11	0.0
	市場	376	0.7%	78 (18)	298 (253)	264	112	42.4
	観光その他	390	0.7%	259 (259)	131 (131)	449	59	13.1
	宅地造成	2,999	5.7%	385 (385)	2,614 (2,614)	2,828	171	6.0
	駐車場	283	0.5%	137 (137)	146 (146)	1,050	767	73.0
	介護サービス	140	0.3%	116 (116)	24 (24)	161	21	13.0
	小計	43,089	81.5%	27,421 (4,497)	15,668 (11,498)	43,445	356	0.8
合計	52,892	100.0%	33,386 (7,405)	19,506 (14,079)	54,055	1,163	2.2	

（注）一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入（負担・補助等）を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている。（「平成21年度の地方公営企業繰入金について」通知）

- ・ 基準内繰入金：繰出基準に基づき、一般会計等が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金。
- ・ 基準外繰入金：繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。